

高校生に政治や選挙への関心を高め、効果的なのは、どんな教育活動が効果的なのか。熊本県選挙管理委員会が県内公私立の高校生らに尋ねた意識調査によると▽選挙の仕組みや投票方法、重要性などを授業で学ぶ▽議会を傍聴する▽話題になってい

る政治や社会問題について先生から説明してもらおう—といった活動を選んだ生徒が多かったという。約4万8千人の対象者のうち、回答者は7770人で全体の2割に満たないが、とりわけ低い10〜20代の選挙投票率を引き上げる糸口になり得る。選挙権年齢を18歳以上にした2015年の改正公選法成立から今年で10年。夏には参院選も控える。啓発や教育活動に反映させたい。

調査では、効果があると思う活動と、その活動を経験したことがあるかどうかも聞いた。崇城大の今井亮佑教授（政治学）が結果を分析したところ、「選挙の仕組みや重要性などを学ぶ授業」「政治や社会問題に

ついでの説明」を経験し、効果を感じた生徒は、政治や選挙に関心が高い傾向があった。

今井教授は「教科書的な授業ではなく、より身近な『生きた題材』が求められている」と話す。

ただ、その実践には「壁」があると今井教授は指摘する。教育基本法が規定する政治的中立性だ。話題と なっている政治、社会問題を説明する際、時の政権や特定の政党に対する価値判断が入るのを避けることは難しく、それが教育現場を及び腰にさせているとみる。

政治への関心は投票意欲につながる。主体的に政治や選挙を考える主権者教育の在り方について踏み込んだ議論が必要ではないか。

国政選挙の投票率は高校生の親世代も低下し、家庭でも政治・選挙離れが進む。学校での主権者教育の意義は増していると言えそうだ。「生きた題材」を毎日提供する新聞がその一助になればいい。（並松昭光）

射程 主権者教育の「壁」